



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社ライトアップ
 コード番号 6580 URL <https://www.writeup.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 崇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 村越 亨

TEL 03-5784-0700

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,332	13.3	239	232.2	239	234.9	152	203.5
2020年3月期第3四半期	1,176	7.8	72	52.1	71	48.2	50	46.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	58.36	57.87
2020年3月期第3四半期	19.24	19.09

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	2,132	1,774	83.2	678.58
2020年3月期	1,982	1,622	81.8	620.31

(参考)自己資本 2021年3月期第3四半期 1,774百万円 2020年3月期 1,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,091 ~ 2,137		569 ~ 641		568 ~ 640		388 ~ 438		148.31 ~ 167.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	2,903,000 株	2020年3月期	2,903,000 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	288,052 株	2020年3月期	287,923 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	2,615,009 株	2020年3月期3Q	2,613,293 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行による影響により企業活動や個人消費が大きく収縮し、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社は、在宅勤務や時差出勤の実施など新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めながら、「全国、全ての中小企業を黒字にする」という理念に基づいて各事業を展開した結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,332,568千円(前年同四半期比13.3%増)、営業利益は239,627千円(同232.2%増)、経常利益は239,748千円(同234.9%増)、四半期純利益は152,615千円(同203.5%増)となりました。

なお、当社は、下期に売上が偏重する傾向にあります。これは、「Jエンジン」のコンサルティング内容に含まれる公的支援制度活用支援サービスの提供開始時期が年度の更新作業等で期初数か月ずれることや、年度末の3月に公的支援制度の申請締切が集中すること等に起因いたします。また、コンテンツ制作においては、12月及び3月に顧客企業に対する納期が集中する傾向にあります。これらの要因により、今期の売上予算につきましても、下期に売上が偏重する計画を立てております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、第2四半期累計期間より、事業環境の変化に伴い、実態に即した名称にするため、従来の「クラウドソリューション事業」から「DXソリューション事業」にセグメント名称を変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

DXソリューション事業におきましては、パートナー企業と共同で実施するIT・人材・マーケティング関連商材の共同開発、共同仕入れ及びそれら企業への営業支援を行っている「JDネット」サービスと、経営課題解決エンジン「Jエンジン」を軸にIT・人材・マーケティング・資金確保の4つの視点から経営課題の解決施策を提案するコンサルティングサービスを展開してまいりました。当第3四半期累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、第2四半期累計期間に引き続き公的支援制度の活用ニーズへの高まりを受け、「Jエンジン」領域のコンサルティング受注が増加いたしました。また、補助金・助成金診断システム「Jシステム」のOEM提供も堅調に進捗いたしました。「JDネット」においては、業態転換を図る企業が増加したことから、新規パートナー企業の加入が増加傾向にあります。また、従来より実施していた金融機関等との共同開催による経営支援セミナーを当社単独でのオンラインセミナーに変更して実施したことにより、集客・開催コスト等を大幅に削減することができました。

この結果、同セグメントの売上高は1,087,072千円(前年同四半期比20.0%増)、セグメント利益は359,087千円(同101.6%増)となりました。

コンテンツ事業におきましては、業種や規模を問わず、様々な企業の「メール・Webマーケティング」等の企画制作の受託サービスを展開しており、市場環境の変化に合わせてサービスの受注拡大と生産性向上に努めてまいりました。当第3四半期累計期間は、メール分野は堅調でしたが、ソーシャルメディア分野及びコンテンツ分野においては新型コロナウイルス感染症拡大により受注件数の減少や制作リードタイムの長期化等の影響を受け減収となりましたが、利益面では前年同四半期と同水準となりました。

この結果、同セグメントの売上高は245,496千円(前年同四半期比9.2%減)、セグメント利益は65,832千円(同1.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比べ150,436千円増加し、2,132,815千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が113,703千円減少したほか、貸倒引当金が10,046千円増加した一方で、現金及び預金が198,135千円、商品が53,816千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ1,866千円減少し、358,358千円となりました。これは主に、前受金が90,608千円増加した一方で、買掛金が36,911千円、短期借入金が30,000千円、未払法人税等が18,876千円、流動負債のその他の中に含まれている未払消費税等が10,337千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ152,302千円増加し、1,774,457千円となりました。これは主に、利益剰余金が152,615千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は83.2%となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績を考慮し、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2021年2月12日)に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、通期中継続すると予想しており、今回の業績予想数値もその予想を反映した内容となっております。今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,496,233	1,694,368
受取手形及び売掛金	393,979	280,276
商品	-	53,816
仕掛品	463	1,639
貯蔵品	968	1,254
その他	43,002	38,492
貸倒引当金	△82,255	△53,476
流動資産合計	1,852,391	2,016,371
固定資産		
有形固定資産	11,146	13,075
無形固定資産	15,575	14,438
投資その他の資産		
敷金	81,183	78,920
その他	72,259	99,011
貸倒引当金	△50,176	△89,002
投資その他の資産合計	103,266	88,929
固定資産合計	129,988	116,444
資産合計	1,982,379	2,132,815
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,626	33,714
短期借入金	30,000	-
未払法人税等	56,118	37,242
前受金	102,784	193,392
その他	97,697	88,156
流動負債合計	357,226	352,506
固定負債		
リース債務	2,997	5,852
固定負債合計	2,997	5,852
負債合計	360,224	358,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,381	386,381
資本剰余金	304,281	304,281
利益剰余金	1,215,684	1,368,299
自己株式	△284,191	△284,505
株主資本合計	1,622,154	1,774,457
純資産合計	1,622,154	1,774,457
負債純資産合計	1,982,379	2,132,815

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,176,428	1,332,568
売上原価	358,515	306,529
売上総利益	817,912	1,026,038
販売費及び一般管理費	745,771	786,410
営業利益	72,141	239,627
営業外収益		
受取利息	6	7
その他	4	350
営業外収益合計	11	358
営業外費用		
支払利息	363	234
支払手数料	180	3
その他	31	-
営業外費用合計	574	237
経常利益	71,577	239,748
特別損失		
投資有価証券評価損	-	10,000
固定資産除却損	592	-
特別損失合計	592	10,000
税引前四半期純利益	70,985	229,748
法人税、住民税及び事業税	30,481	75,199
法人税等調整額	△9,778	1,933
法人税等合計	20,702	77,132
四半期純利益	50,282	152,615

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	DXソリューション事業	コンテンツ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	905,926	270,502	1,176,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	905,926	270,502	1,176,428
セグメント利益	178,082	64,607	242,690

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	242,690
全社費用(注)	△170,549
四半期損益計算書の営業利益	72,141

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	D Xソリューション事業	コンテンツ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,087,072	245,496	1,332,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,087,072	245,496	1,332,568
セグメント利益	359,087	65,832	424,920

(注) 第2四半期累計期間より、事業環境の変化に伴い、実態に即した名称にするため、従来の「クラウドソリューション事業」から「D Xソリューション事業」にセグメント名称を変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	424,920
全社費用(注)	△185,292
四半期損益計算書の営業利益	239,627

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、以下のとおり、株式の分割及び定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式の分割について

(1) 株式分割の目的

株式の分割を行うことにより、投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2021年3月31日(水曜日)最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,903,000株
今回の分割により増加する株式数	2,903,000株
株式分割後の発行済株式総数	5,806,000株
株式分割後の発行可能株式総数	21,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は、本取締役会決議の日から株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(3) 日程

基準日公告日 2021年3月15日(月曜日)

基準日 2021年3月31日(水曜日)

効力発生日 2021年4月1日(木曜日)

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(5) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い2021年4月1日(木曜日)以降に行使する新株予約権の行使価額を以下のとおり調整いたします。

名称	決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	2016年6月28日	334円	167円

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たりの情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	9円62銭	29円18銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	9円55銭	28円94銭

2. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年4月1日(木曜日)をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分を示します)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>10,500,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>21,000,000株</u> とする。

(3) 日程

効力発生日 2021年4月1日(木曜日)